

C O R P O R A T E P R O F I L E

第65期中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



日本出版貿易株式会社

営業の概況

営業の経過及び成果

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、大企業を中心に堅調な企業収益の改善と新規設備投資増により景気回復が進みデフレ傾向を脱出しつつあります。しかし、原油高騰、政府の対アジア外交による日本経済に与える影響が懸念されます。当社がおかれている出版物及び音楽関連ソフト業界はインターネット普及による影響を受け厳しい経営環境にあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは出版物事業と音響及び雑貨事業のさらなる拡大と効率化を計り、利益重視政策を推進いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は39億2千8百万円となり、経常利益はマイナス3千7百万円、中間純利益は6百万円となりました。

部門別の営業概況

● 出版物部門

海外大学図書館への輸出売上は主にアメリカ大学図書館の予算縮小と同業他社との競合により低調でありました。英文書の輸出売上はビーズ関連書が順調でありましたが、漫画関連書が同業他社との競合により全体としては低調でありました。

海外子会社への和書輸出売上については子会社の在庫調整、邦人の減少による扱い商品の変更等により減少しました。一方、英語教科書の国内販売は前期末に納入した今期受入の返品が予想を上回り、結果的には計画を下回りました。

株主の皆様へ



代表取締役社長
綾森 豊彦

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第65期（2005年9月中間期）の中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

日本経済にも景気回復が進みデフレ傾向を脱出しつつあるなかで、当社は、市場の変化に敏速に対応できる事業体制の構築、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質の確立、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応できる機能づくりに努めてまいりました。今後は、文化事業者として、次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かし、さらなる成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、旧来にもまして当社に対する一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成17年12月

その結果、当部門の売上高は14億9千万円となりました。

●音響及び雑貨部門

輸入音響関連商品は、インターネットによる販売が普及し、その影響により売上高は前期比において横ばいとなり計画値を下回りました。また、この影響は利益率を低下させる等の結果となりました。

音響関連商品の輸出売上はヒット作品に恵まれ、同時に主要得意先への売上が順調に推移し、増収増益となりました。雑貨関連商品については輸出入共に前期並に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は23億4千1百万円となりました。

●不動産賃貸部門

新日貿ビル及び日貿ビルの貸室営業は順調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンでは学生の募集方法等の改革を行った結果前年同期比22%の売上増となりました。

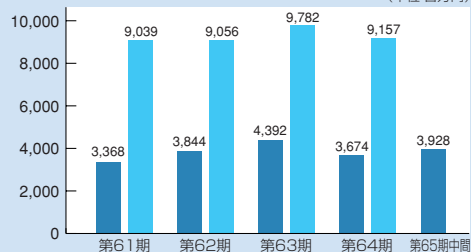
その結果、当部門の賃貸収入は9千6百万円となりました。

通期の見通し

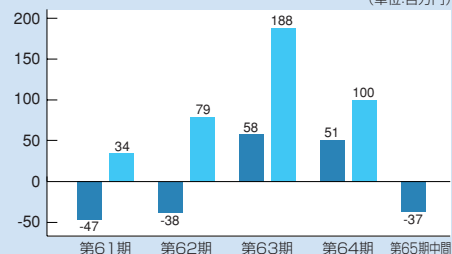
デフレ脱却説が報道され、大企業を中心に好業績が発表され株価もバブル崩壊前に回復しつつありますが、当社が扱っている書籍、音響関連ソフト業界は非常に厳しい状況におかれています。このような環境のなかで、当社は下期に売上が集中する傾向にあり、また海外子会社もクリスマス商戦を控えていますので売上の拡大と経費節減に努め利益増を計ってまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高95億9千9百万円、経常利益4千8百万円、当期純利益8千2百万円を見込んでおります。

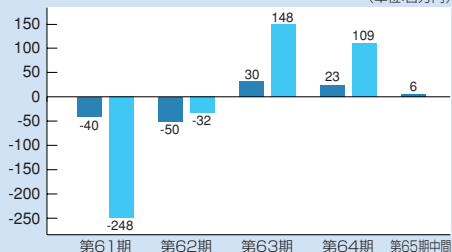
●売上高 (■中間期 ■通期) (単位:百万円)



●経常利益又は損失 (■中間期 ■通期) (単位:百万円)



●中間(当期)純利益又は純損失 (■中間期 ■通期) (単位:百万円)



海外への出版物、音楽・映像関連商品、雑貨の輸出を担う

海外営業一部

JPTの海外営業一部は、海外の日系人が何を求め、外国人の喜んでくれる商品が何かを絶えず追求している部署です。今回は、日本の“出版物”“音楽・映像関連商品”“雑貨”を海外へ輸出する海外営業一部について紹介します。

海外営業一部は、日本文化を世界に伝達し普及させることを目指す専門商社として、独特な営業活動を行なっている部署です。

中心的な事業分野のひとつが、日本の書籍や雑貨を海外へ提供することです。“一般雑誌、書籍などの和文出版物”をはじめ、“日本語学習教材”“料理本、アニメ、漫画、ビーズ本などの日本関係英文出版物”“CD、DVDなどの音響・映像関連商品”“文具、アミューズメントグッズ、伝統工芸品などの日本雑貨”まで、書籍から文具、工芸品にいたるさまざまな商品を、海外の商社やメーカー、小売店などへ輸出しています。

また、海外でJPTが取り扱う商品の需要増に伴って、より積極的な営業活動を実現するため、アメリカ(SAN FRANCISCO、LOS ANGELES、HONOLULU)、イギリス(LONDON)、フランス(PARIS)、オーストラリア(MELBOURNE)に現地法人を設立し、日本文化を紹介するなど、販売促進活動を展開しています。海外営業一部では、その拠点ともなる海外各地の直営店の運営も担当しています。

このほか、JPTとして出展するアメリカ(NEW YORK、SAN FRANCISCO、LOS ANGELESなど)でのギフトシ



ョー、ナショナル・ステーションナリー・ショー(NEW YORK)、フランクフルト国際書籍展、ミデム音楽産業見本市(CANNES)、AASアジア研究学会(AMERICA)といった海外の主要な展示会や見本市で、新商品の紹介や宣伝による販売促進を中心とな

って行うのも、海外営業一部です。

さまざまな事業分野を持つ海外営業一部ですが、2005年度中間期における輸出売上は、海外子会社と在留邦人向けの出版物が若干減少しました。音響・映像関連商品については、新規開拓の積極的な推進に比べ、メーカーが話題商品を発売したことなどにより、全般的に好調に推移し前期比142%となり、海外営業部門全体の売上は、前期比で112%となりました。また、利益面においては、部内での販売促進、営業・業務体質の改善、営業費の見直しに努めた結果、前期比で大きく上回りました。

下期には、売上が好調な音響・映像関連商品と語学書の販売促進を拡大するとともに、文具、ファンシーグッズ関連の新商品を中心とした営業展開を図る予定です。

ステーショナリー業界の先端企業「株式会社ミドリ」の商品を海外へ

文具大国の日本から、海外へ向けて輸出されるさまざまな商品のなかで、機能性やクオリティはもちろん、デザイン性、ユニークさでも優れたステーショナリーが北米で大好評です。

ニューヨークで毎年開催される“ナショナル・ステーショナリー・ショー”や、全米各都市で開催される“ギフト・ショー”で人気を集めているのが、かわいい動物や食べ物の形をした小さなマグネット、細部にまでこだわった手作りシール、デスク

周りが楽しくなるペーパークリップといった株式会社ミドリのステーショナリー。

「子供から大人まで共通な楽しさ」というコンセプトによって作られた商品は、世界でも高く評価され、今後、さらに種類が増やされる予定です。



オリジナル雑貨の“EJCC”と“EFCC”を発売

★EJCC(e-ject cd case)

当社の企画商品として全国の雑貨店で販売している



“EJCC”は、ワンプッシュでラクラクCDが取り出せるドイツ発のスタイリッシュなCDケースです。ポディーカラーは、ホウ

イト、レッド、オレンジ、グリーン、ブルー、ブラックのカラフルな6色が揃っています。

★EFCC(e-file cd case)

“EFCC”は、当社が企画開発した“EJCC”専用のバイディング・ファイル。CDを5枚収納できるので、ライフスタイルに合わせ、自分のコレクションをスマートに持ち歩けます。“EJCC”同様、全国の雑貨店で好評販売中です。

Shigeo Fukuda; Masterworks『福田繁雄作品集』

「視覚のトリック」を駆使した特異な作風で、国内はもとより著名な国際コンクールでも数多くの賞を獲得。グラフィック・デザイナーとして、世界的な地位を築き上げた福田繁雄の膨大なポスター作品の中から140点を厳選した貴重な作品集が、カナダのFirefly社から出版されました。

当社は、この書籍の総輸入販売代理店として、日本、台湾、韓国、中国などのアジア地区に販売しています。次世代へ継承すべき文化的財産といっても過言ではない本書を、是

非、書店で手に取ってご覧ください。



福田繁雄：昭和8（1932）年、東京浅草に生まれ。東京芸術大学美術学部デザイン科卒。日本万国博覧会公式ポスターの制作で知られる。ワルシャワ国際ポスタービエンナーレ金賞など多数受賞。1997年には紫綬褒章を授与された。現在、日本グラフィックデザイナー協会会長、AGI国際グラフィック連盟日本代表。

財務諸表（連結）

■中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
●資産の部			
流動資産	3,229	2,997	4,439
現金及び預金	796	759	1,057
受取手形及び売掛金	1,371	1,305	2,186
有価証券	52	—	—
たな卸資産	719	689	908
繰延税金資産	29	22	39
繰延ヘッジ損失	99	112	199
その他	195	145	99
貸倒引当金	△34	△36	△50
固定資産	2,331	2,222	2,217
有形固定資産	1,602	1,601	1,605
建物	403	405	408
土地	1,178	1,178	1,178
その他	20	17	19
無形固定資産	104	71	100
投資その他の資産	624	549	510
投資有価証券	534	403	406
長期貸付金	15	16	16
更生債権等	1	2	2
繰延税金資産	46	108	61
その他	78	72	77
貸倒引当金	△52	△54	△53
資産合計	5,560	5,220	6,657

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
●負債の部			
流動負債	3,500	3,454	4,739
支払手形及び買掛金	774	694	1,640
短期借入金	2,115	2,290	2,386
未払法人税等	13	6	9
前受金	210	168	286
賞与引当金	32	31	32
返品調整引当金	—	2	—
デリバティブ債務	89	96	188
その他	261	166	195
固定負債	1,016	830	871
長期借入金	449	278	311
退職給付引当金	88	77	81
再評価に係る繰延税金負債	424	424	424
その他	54	50	53
負債合計	4,516	4,284	5,610
●少数株主持分			
少数株主持分	—	—	—
●資本の部			
資本金	300	300	300
資本剰余金	65	65	65
利益剰余金	47	△14	70
土地再評価差額金	618	618	618
その他有価証券評価差額金	16	△28	△3
為替換算調整勘定	0	△1	△1
自己株式	△4	△4	△4
資本合計	1,044	935	1,046
負債、少数株主持分 及び資本合計	5,560	5,220	6,657

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	3,928	3,674	9,157
売上原価	3,200	2,972	7,651
売上総利益	727	701	1,506
返品調整引当金繰入額	2	—	—
差引売上総利益	724	701	1,506
販売費及び一般管理費	757	661	1,386
営業利益又は損失(△)	△33	40	120
営業外収益	24	35	32
受取利息	0	0	0
受取配当金	0	0	0
為替差益	16	34	28
有価証券評価益	3	—	—
その他	2	0	3
営業外費用	28	24	52
支払利息	18	20	40
持分法による投資損失	8	3	11
その他	0	0	0
経常利益又は損失(△)	△37	51	100
特別利益	78	21	77
投資有価証券売却益	61	10	48
前期損益修正益	—	—	27
貸倒引当金戻入益	16	11	—
その他	—	—	1
特別損失	15	14	19
投資有価証券売却損	—	1	1
投資有価証券評価損	—	—	4
固定資産除却損	—	10	10
役員退職慰労金	14	1	1
その他	0	0	1
税金等調整前中間(当期)純利益	26	58	158
法人税、住民税及び事業税	8	0	1
法人税等調整額	11	34	47
中間(当期)純利益	6	23	109

■中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
●資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	65	65	65
資本剰余金中間期末(期末)残高	65	65	65
●利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	70	△7	△7
利益剰余金増加高	6	25	111
中間(当期)純利益	6	23	109
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	2	2
利益剰余金減少高	29	33	33
配当金	29	29	29
持分法適用会社の持分比率増加に伴う減少高	—	3	3
利益剰余金中間期末(期末)残高	47	△14	70

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	298	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	△234	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△411	△282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△4	△5
現金及び現金同等物の増加額	16	△351	△116
現金及び現金同等物の期首残高	544	661	661
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	561	309	544

財務諸表（単体）

■中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
●資産の部			
流動資産	3,070	2,829	4,299
現金及び預金	714	664	950
受取手形及び売掛金	1,434	1,381	2,285
その他の流動資産	977	822	1,127
貸倒引当金	△56	△38	△63
固定資産	2,513	2,480	2,399
有形固定資産	1,589	1,590	1,592
無形固定資産	104	71	100
投資その他の資産	820	818	706
資産合計	5,584	5,309	6,699
●負債の部			
流動負債	3,426	3,375	4,694
固定負債	1,014	829	869
負債合計	4,441	4,205	5,564
●資本の部			
資本金	300	300	300
資本剰余金	65	65	65
資本準備金	65	65	65
利益剰余金	146	152	158
利益準備金	75	75	75
中間(当期)未処分利益	71	77	83
土地再評価差額金	618	618	618
その他有価証券評価差額金	16	△28	△3
自己株式	△4	△4	△4
資本合計	1,142	1,104	1,135
負債及び資本合計	5,584	5,309	6,699

■中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	3,850	3,722	9,027
売上原価	3,191	3,044	7,625
売上総利益	658	677	1,401
返品調整引当金繰入額	2	—	—
差引売上総利益	655	677	1,401
販売費及び一般管理費	678	621	1,284
営業利益又は損失(△)	△23	56	117
営業外収益	22	33	29
営業外費用	19	20	40
経常利益又は損失(△)	△19	68	106
特別利益	69	22	76
特別損失	15	7	85
税引前中間(当期)純利益	34	83	97
法人税、住民税及び事業税	8	0	1
法人税等調整額	8	34	42
中間(当期)純利益	18	47	53
前期繰越利益	53	29	29
中間(当期)未処分利益	71	77	83

【未曾有の厳しい経済環境の中で、業績を伸ばす】

2000(平成12)年。日本出版貿易(JPT)の21世紀は、メルボルン2号店の開店、ロンドンの三越内に設立した現地法人“JP-BOOKS(UK)LIMITED”による書店オープンなど、積極的な海外店舗の再編で始まりました。また、この年は、順調に業績を伸ばしていた輸入CDのうち、ビートルズのベスト盤「ONE」が記録的なヒット商品となったほか、当社が発売した「HOW TO DRAW MANGA」が大ヒットするなど、日本の漫画、アニメが世界に飛び出した年でもありました。

JPTが創立60周年という節目の年を迎えた2001(平成13)年は、日本経済が長期不況の様相を呈し、企業のリストラによる雇用不安、日経平均株価の1万円割れなどによって、個人消費が大幅に低下した年となりました。まさに、最悪といってよい社会環境の中で、JPTは懸命の営業活動を展開したものの、会計基準が変更されたことで、有価証券の評価減を余儀なくされる試練の年となりました。

2002(平成14)年。日本経済がさらに減速したこの年、JPTは経費の抑制に努め、売上高、経常利益ともに前期を

上回ることができました。この年は、JPTが展開する日本の漫画とコミックが世界的な市民権を確立し、また、国内事業においては、英語教科書ELT(ENGLISH LEARNING TEXT)の急激な取扱い増に伴い、“ELTはJPT”という構図が認知された年でもありました。

2003(平成15)年は、痛みを伴う改革を実行した企業にとって、その成果が見え始めた年であり、JPTにとっても、事業の柱となった輸入CDの記録的なヒットを背景にした史上最高の売上高と利益によって、音楽関連業界でのリーディングカンパニーの地位を固められた思い出深い年でした。この年はまた、JPT全体としても、売上高が過去最高を記録し、利益においても大幅増となった年でもありました。

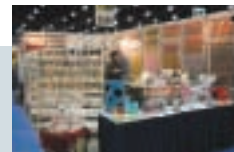
日本経済に明るい兆しが見え始めた2004(平成16)年、JPTも安定した売上高と利益を生み出せる企業へと大きく成長しました。そして現在、日本の文化を世界に発信する企業として、やがて訪れる創立65周年を更なる発展で飾れるよう、全社員が力を合わせ努力を続けています。



【カリフォルニア・ギフトショー】【サンフランシスコ・インターナショナルギフトショー】

米国内の主要都市で毎年2回開催されるギフトショーは、新年度商品のラインアップ、市場動向把握、年末のクリスマス商品の販売・仕入れを視野にいれた時期に行なわれています。また、年間を通じての販路拡大と販売促進にとって、より効果的であり“人・モノ・情報”が集う取引成約率の高い見本市です。

JPTの米国子会社JP TRADINGは、カリフォルニア州ロサンゼルスで1月と7月に開催される「California Gift Show」および、サンフランシスコで2月と8月に開催される「San Francisco International Gift Show」に、1979年以降継続出展しており、業績を順調に伸ばしています。



■会社概要

商号 日本出版貿易株式会社
代表者 代表取締役社長 綾森 豊彦
創立 昭和17年1月28日(1942年)
資本金 300,000,000円
従業員数 142名
本社所在地 〒101-0064
東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
営業所 大阪営業所 〒532-0011
大阪市淀川区西中島三丁目5番2号 新居第10ビル
九州営業所 〒812-0054
福岡市東区馬出五丁目40番11号 前田ビル
名古屋出張所 〒453-0012
名古屋市中村区井深町1番1号
新名古屋センタービル・本陣街2階233-1号

事業内容 書籍、雑誌等一般出版物、学術文献、各種教材、音楽関連ソフト及び雑貨品等の輸出入並びに国内販売。不動産の賃貸及び管理。

■役員・監査役

代表取締役社長 綾森 豊彦
取締役会長 中林三十三
常務取締役 関口 晴生
取締役 大野 利夫
取締役 平野 耕望
常勤監査役 中村 五郎
監査役 片岡 義正
執行役員 天内 健一
執行役員 庵之下博文
執行役員 吉田 勇三

■子会社・関連会社

JP-BOOKS(UK)LTD.

住所 LOWER GROUND
FLOOR,DORLAND
HOUSE 14-20 REGENT
STREET, LONDON
SW1Y4PH U.K.

CULTURE JAPON S.A.S

住所 101 BIS,QUAI
BRANLY 75740
PARIS CEDEX 15,
FRANCE

(株)日貿出版社

住所 東京都千代田区猿楽町
1-2-2 日貿ビル

JP-BOOKS(UK)LTD.

CULTURE JAPON S.A.S.

(株)日貿出版社

HAKUBUNDO, INC.

JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.

JP TRADING,INC.

住所 800 BURLWAY
ROAD UNIT#A
BURLINGAME,
CA 94010 USA

HAKUBUNDO,INC.

住所 PAM AM BUILDING
1600 KAPIOLANI
BOULEVARD,SUITE121,
HONOLULU HAWAII
96814 USA

JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.

住所 155 TOORAK ROAD
SOUTH YARRA,
VICTORIA 3141,
AUSTRALIA

株式情報 (平成17年9月30日現在)

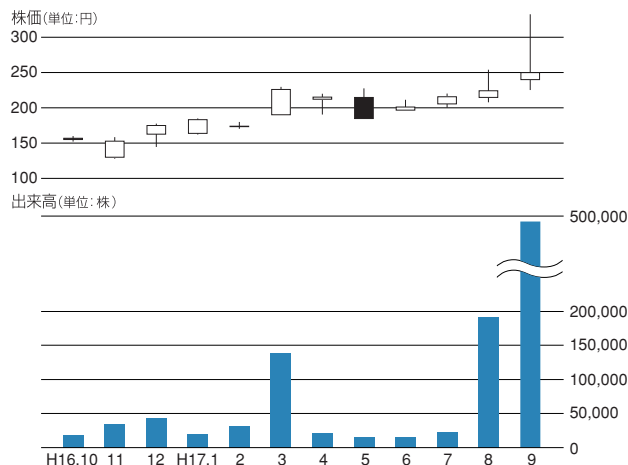
株式の状況

会社が発行する株式の総数 24,000,000株
 発行済株式の総数 6,000,000株
 株主数 520名

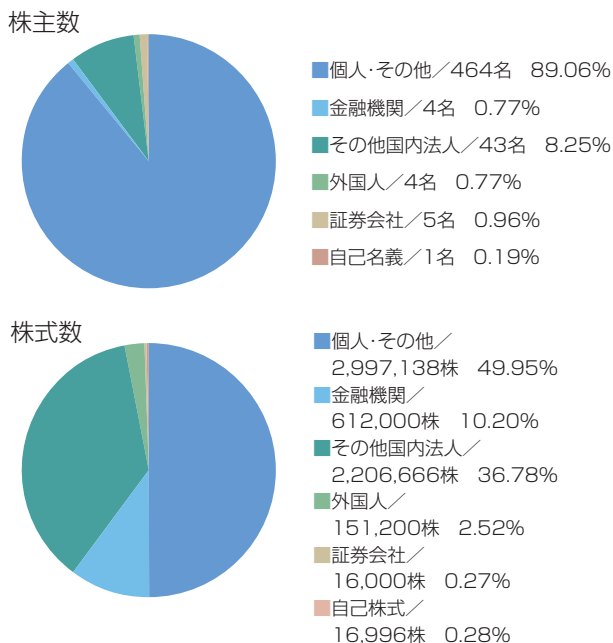
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中林 三十三	1,040	17.33
丸善株式会社	700	11.66
株式会社 講談社	554	9.23
株式会社 トーハン	500	8.33
株式会社 りそな銀行	296	4.93
株式会社 三井住友銀行	240	4.00
綾森 素子	80	1.33
石黒 清次	73	1.21
アシザワ アンド サン インク	70	1.17
朝日生命保険相互会社	70	1.16
村田 大	70	1.16

株式の推移



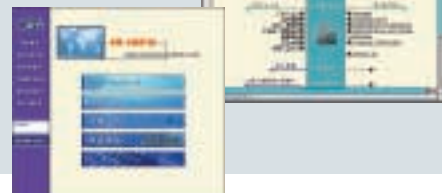
所有者区別別株式分布状況



ホームページでもIR情報をご覧いただけます。

当社では、会社案内をはじめ、トピックスや取扱商品、IR情報などをお伝えるホームページを開設しています。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.jptco.co.jp>



株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
そのほか必要あるときは、予め公告いたします。
- 名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
- 同事務取扱場所 〒103-0026
東京都中央区日本橋兜町14番9号
株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
- (郵便物送付先) 〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
- (各種お問合せ) 電話番号 0120-255-100
※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号及び
インターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 0120-351-465
ホームページアドレス <http://www.daiko-sb.co.jp>
- 同 取 次 所 同本社及び各支社
- 公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行される日本経済新聞
※貸借対照表及び損益計算書の当社ホームページアドレス
<http://www.jptco.co.jp/kessan/koukoku.html>

 **日本出版貿易株式会社**

〒101-0064 東京都千代田区猿樂町一丁目2番1号
TEL: 03-3292-3751 <http://www.jptco.co.jp>


古紙配合率100%再生紙


環境に配慮した「大豆油インキ」
を使用しています。